

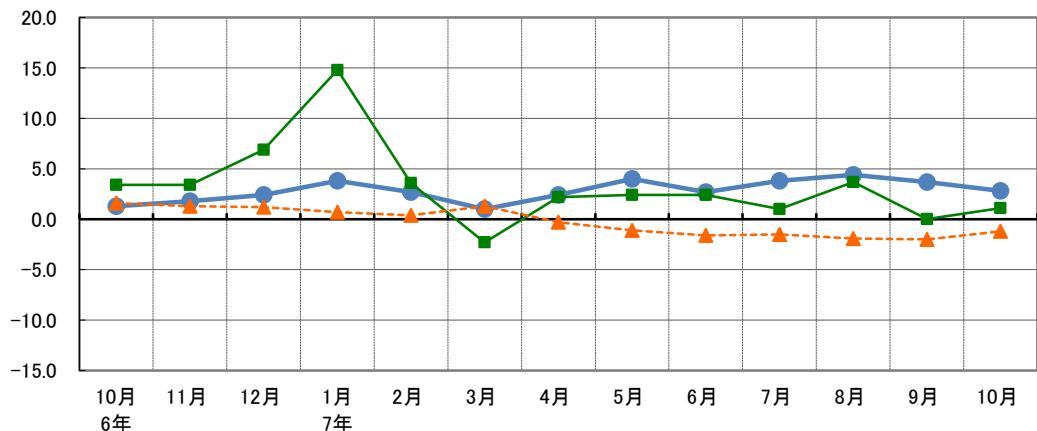
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

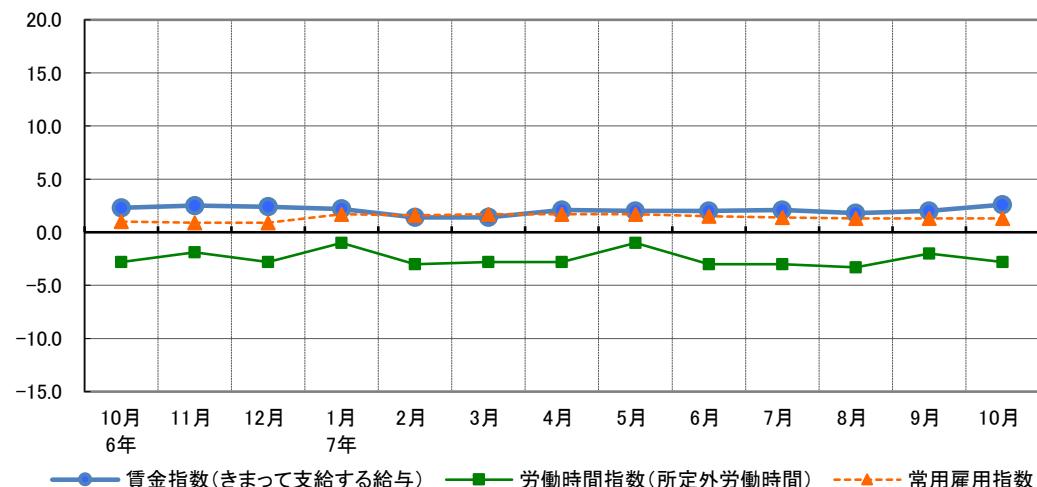
〈令和7年(2025年)10月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模 5人以上】



【全国 事業所規模 5人以上】



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15～16に掲載しています。

令和7年(2025年)10月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまつて支給する給与	前年同月比 2.8%増
所定外労働時間	前年同月比 1.1%増
常用労働者数	前年同月比 1.2%減

1 事業所規模5人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、265,447円で、前年同月比 2.0%増であった。

このうち、きまつて支給する給与は、262,989円で、前年同月比 2.8%増であり、特別に支払われた給与は、2,458円で、前年同月差 2,086円減であった。

また、きまつて支給する給与のうち、所定内給与は、242,535円で、前年同月比 2.7%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.9%減、きまつて支給する給与が 0.1%減であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.1時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、131.6時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、9.5時間で、前年同月比 1.1%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.7時間で、前年同月比 3.1%減であった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、482,081人で、前年同月比 1.2%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、34.1%で、前年同月差 0.3ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、289,132円で、前年同月比 2.7%増であった。

このうち、きまつて支給する給与は、287,684円で、前年同月比 3.3%増であり、特別に支払われた給与は、1,448円で、前年同月差 1,624円減であった。

また、きまつて支給する給与のうち、所定内給与は、259,051円で、前年同月比 3.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.3%減、きまつて支給する給与が 0.4%増であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、147.0時間で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、所定内労働時間は、135.4時間で、前年同月比 1.6%増であり、所定外労働時間は、11.6時間で、前年同月比 3.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.3時間で、前年同月比 1.1%減であった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、269,430人で、前年同月比 2.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.8%で、前年同月差 0.6ポイント減であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃金

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与						特別に支払われた給与	
			前年同月比		前年同月比		所定内給与		所定外給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	265 447	2.0	262 989	2.8	242 535	2.7	20 454	4.8	2 458	△ 2 086
建設業	360 724	△ 3.9	347 697	△ 2.0	323 913	△ 3.1	23 784	16.1	13 027	△ 7 840
製造業	355 453	3.1	353 221	2.7	310 330	3.1	42 891	0.0	2 232	1 574
電気・ガス・熱供給・水道業	478 456	10.2	477 334	10.2	421 444	8.0	55 890	31.0	1 122	370
情報通信業	334 017	△ 3.9	333 585	17.9	311 252	14.8	22 333	90.5	432	△ 64 367
運輸業、郵便業	289 147	6.3	288 001	6.0	243 133	6.2	44 868	5.4	1 146	541
卸売業、小売業	202 093	2.0	201 237	2.2	193 884	3.0	7 353	△ 13.8	856	△ 376
金融業、保険業	451 401	20.9	412 753	12.0	388 496	13.6	24 257	△ 8.0	38 648	33 714
不動産業、物品賃貸業	346 051	43.1	343 213	42.0	325 603	46.2	17 610	△ 6.3	2 838	2 700
学術研究、専門・技術サービス業	328 188	△ 14.0	327 317	0.6	299 940	1.1	27 377	△ 4.6	871	△ 54 770
宿泊業、飲食サービス業	113 271	△ 2.9	113 148	△ 2.0	108 077	△ 3.5	5 071	46.3	123	△ 993
生活関連サービス業、娯楽業	142 661	△ 16.5	140 794	△ 17.7	138 302	△ 16.4	2 492	△ 54.3	1 867	1 867
教育、学習支援業	281 674	5.3	281 640	6.1	277 331	5.9	4 309	25.4	34	△ 2 145
医療、福祉	254 130	5.0	253 125	6.3	238 740	5.9	14 385	14.3	1 005	△ 3 082
サービス業(他に分類されないもの)	232 793	△ 4.8	232 472	△ 4.7	212 179	△ 6.3	20 293	16.5	321	△ 274

○ 労働時間数

産業	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動	
				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	パートタイム労働者比率
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%	%	ポイント
調査産業計	18.5	0.0	141.1	0.1	131.6	0.0	9.5	1.1	482 081	△ 1.2	34.1 0.3
建設業	21.9	0.1	172.0	0.6	160.9	△ 0.2	11.1	13.3	27 132	△ 3.8	3.7 △ 1.7
製造業	19.9	0.1	166.1	0.4	150.4	0.8	15.7	△ 3.1	91 367	0.3	9.9 △ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	△ 1.1	159.4	△ 1.9	145.3	△ 2.7	14.1	6.8	2 423	△ 2.6	1.7 △ 6.1
情報通信業	19.8	1.1	165.0	7.4	152.7	3.9	12.3	80.9	3 573	△ 2.9	9.8 △ 4.6
運輸業、郵便業	20.0	0.6	178.4	6.1	155.3	4.8	23.1	14.9	29 449	0.3	17.0 △ 3.2
卸売業、小売業	17.5	△ 0.5	119.4	△ 3.1	114.2	△ 3.3	5.2	1.9	87 367	△ 0.4	58.4 2.1
金融業、保険業	19.5	0.3	152.7	△ 1.9	140.1	△ 1.2	12.6	△ 10.0	8 836	△ 4.6	8.3 1.8
不動産業、物品賃貸業	19.5	1.1	158.3	5.0	147.6	5.8	10.7	△ 4.5	6 152	1.3	13.8 △ 7.8
学術研究、専門・技術サービス業	18.2	△ 0.9	148.3	△ 7.6	136.3	△ 6.3	12.0	△ 20.0	11 063	△ 1.2	18.6 8.3
宿泊業、飲食サービス業	14.0	△ 1.0	87.2	△ 7.6	84.0	△ 7.6	3.2	△ 5.9	44 715	4.1	82.4 6.9
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	0.0	111.1	△ 4.7	107.0	△ 0.1	4.1	△ 56.4	12 588	5.3	74.2 13.1
教育、学習支援業	17.2	0.4	135.4	1.6	123.3	2.6	12.1	△ 6.9	29 155	0.4	36.4 △ 4.1
医療、福祉	18.7	0.3	139.5	3.1	134.9	2.4	4.6	27.8	90 646	△ 6.0	29.8 △ 3.3
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	0.5	148.3	1.5	139.3	2.8	9.0	△ 14.3	33 215	1.1	30.3 0.7

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年=100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年月	現金給与総額		きまつて支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率
	名目賃金	実質賃金	名目賃金	実質賃金	指標	前年同月比	指標	前年同月比	指標	前年同月比	前年同月比
令和2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0 △ 0.1
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	99.1 △ 0.9
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	99.3 0.2
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2 △ 12.2
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5 △ 3.1
6年10月	89.8	2.2	80.4	△ 0.7	107.0	1.3	95.8	△ 1.5	102.0	0.1	101.1 3.4
11月	94.2	0.1	84.0	△ 3.1	106.8	1.8	95.3	△ 1.3	101.4	1.0	97.8 3.4
12月	189.6	7.7	168.2	3.6	106.7	2.4	94.7	△ 1.5	99.9	0.6	98.9 6.9
7年1月	91.5	4.5	80.4	△ 0.4	106.5	3.8	93.6	△ 1.0	93.7	1.8	100.0 14.8
2月	88.6	3.1	78.4	△ 1.0	105.8	2.7	93.6	△ 1.4	94.0	△ 2.2	91.4 3.6
3月	94.3	2.9	83.0	△ 1.7	106.0	1.0	93.3	△ 3.5	96.2	△ 2.4	93.5 △ 2.3
4月	95.7	3.5	84.2	△ 0.5	109.8	2.4	96.7	△ 1.4	102.1	△ 0.2	100.0 2.2
5月	94.8	6.4	83.0	2.6	108.8	4.0	95.3	0.3	98.6	1.3	90.3 2.4
6月	145.2	0.3	127.7	△ 2.7	109.1	2.7	96.0	△ 0.4	101.8	2.7	102.2 1.1
7月	137.8	5.4	120.8	2.0	110.6	3.8	96.9	0.3	103.3	0.8	97.8 1.0
8月	96.1	4.5	84.2	1.4	109.9	4.4	96.2	1.3	95.7	△ 0.2	89.2 3.7
9月	92.7	4.6	81.2	1.5	110.0	3.7	96.3	0.5	98.3	0.3	95.7 0.0
10月	91.6	2.0	79.7	△ 0.9	110.0	2.8	95.7	△ 0.1	102.1	0.1	101.4 △ 1.2

(注)

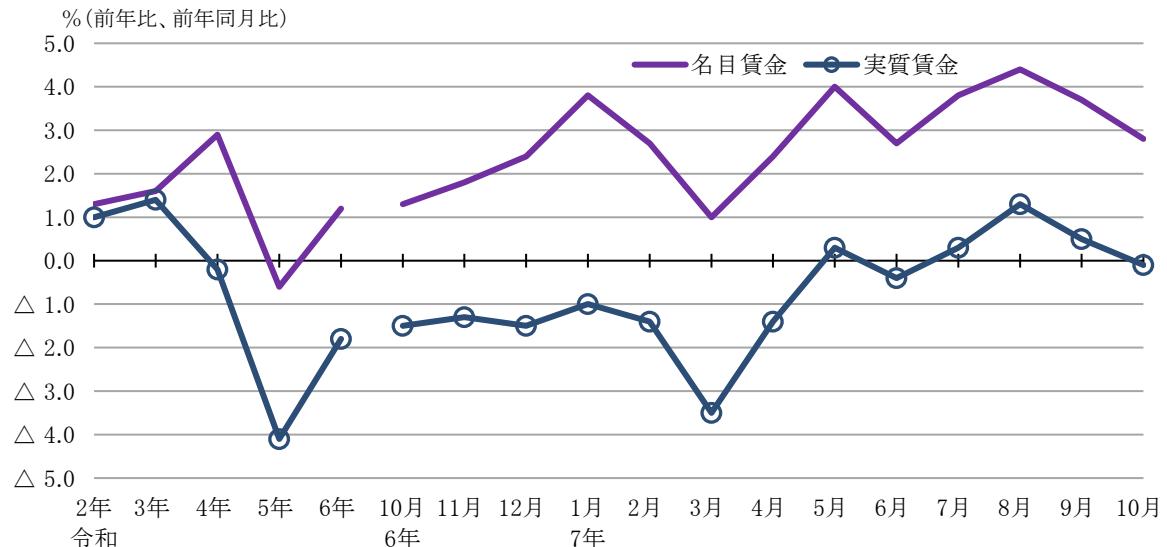
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

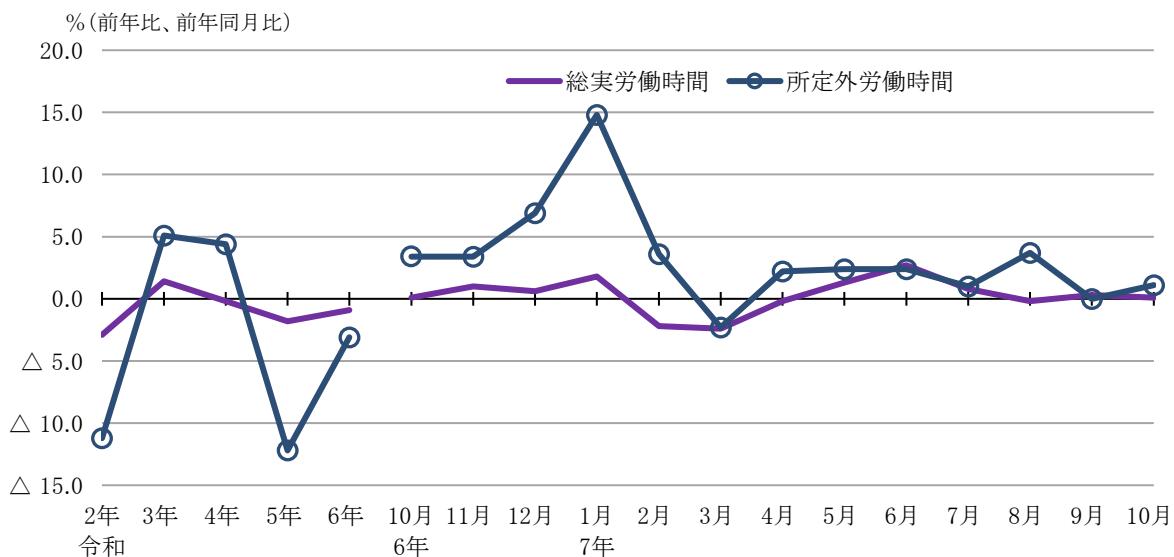
*前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

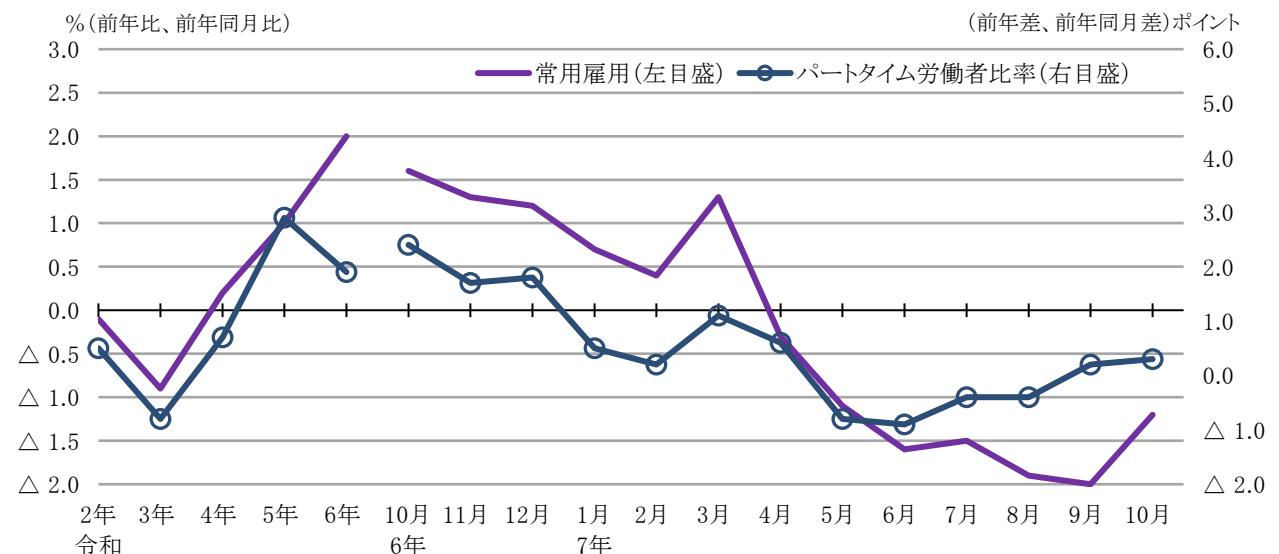
きまつて支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃金

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		所定内給与		所定外給与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	289 132	2.7	287 684	3.3	259 051	3.3	28 633	3.2	1 448	△ 1 624
建設業	352 093	△ 12.9	352 016	△ 12.8	325 132	△ 8.2	26 884	△ 45.4	77	△ 1 022
製造業	374 886	3.2	373 128	2.9	324 756	3.1	48 372	1.4	1 758	1 028
電気・ガス・熱供給・水道業	506 396	8.0	505 079	8.0	430 047	5.0	75 032	29.4	1 317	418
情報通信業	366 929	18.3	366 207	18.3	342 262	14.8	23 945	107.0	722	177
運輸業、郵便業	292 570	0.9	290 991	0.6	236 383	△ 1.6	54 608	11.6	1 579	723
卸売業、小売業	190 299	9.1	190 076	9.2	183 182	11.8	6 894	△ 32.9	223	△ 177
金融業、保険業	373 118	7.1	348 598	0.2	327 392	2.3	21 206	△ 24.9	24 520	24 520
不動産業、物品賃貸業	229 486	△ 16.2	229 486	△ 16.1	212 688	△ 14.9	16 798	△ 29.2	0	△ 498
学術研究、専門・技術サービス業	403 303	△ 17.3	401 809	4.8	356 058	5.4	45 751	0.5	1 494	△ 103 220
宿泊業、飲食サービス業	120 064	15.1	120 064	15.3	112 242	13.5	7 822	46.5	0	△ 144
生活関連サービス業、娯楽業	137 042	△ 14.5	136 894	△ 14.6	131 946	△ 13.7	4 948	△ 34.1	148	148
教育、学習支援業	261 561	6.8	261 508	8.4	257 263	8.5	4 245	5.2	53	△ 3 287
医療、福祉	289 761	6.9	288 339	6.8	267 020	5.7	21 319	20.9	1 422	679
サービス業(他に分類されないもの)	215 528	1.3	215 043	1.4	193 676	0.1	21 367	15.8	485	△ 274

○ 労働時間数

産業	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動	
		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	% ポイント
調査産業計	18.6	0.1	147.0	1.7	135.4	1.6	11.6	3.5	269 430	△ 2.6	29.8 △ 0.6
建設業	20.6	△ 0.2	171.6	△ 1.6	158.8	2.5	12.8	△ 34.0	6 270	△ 10.9	1.5 △ 2.9
製造業	19.9	0.1	168.4	0.8	151.1	1.0	17.3	△ 1.1	76 109	△ 2.2	9.6 △ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	△ 2.1	157.7	△ 5.7	140.4	△ 6.5	17.3	1.7	1 579	△ 2.4	2.7 △ 0.2
情報通信業	19.4	△ 0.1	157.6	△ 0.6	147.8	△ 3.3	9.8	71.8	2 128	0.3	6.0 △ 0.4
運輸業、郵便業	19.7	0.6	182.2	5.9	157.3	4.8	24.9	13.7	21 302	2.8	19.8 4.4
卸売業、小売業	17.9	0.3	122.6	8.0	116.6	7.3	6.0	20.1	36 474	△ 0.3	65.8 △ 5.0
金融業、保険業	19.4	0.8	151.1	△ 1.1	140.8	2.7	10.3	△ 33.5	4 389	△ 4.4	6.4 △ 1.9
不動産業、物品賃貸業	17.6	△ 2.4	144.0	△ 17.4	132.6	△ 16.0	11.4	△ 31.3	1 390	△ 6.3	22.0 3.4
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	0.5	169.7	△ 3.6	150.1	△ 0.5	19.6	△ 22.2	5 885	△ 1.1	6.9 0.5
宿泊業、飲食サービス業	14.5	0.5	90.7	9.1	85.6	7.6	5.1	37.9	13 298	9.2	78.3 △ 4.7
生活関連サービス業、娯楽業	14.6	△ 1.6	93.5	△ 15.6	89.5	△ 14.7	4.0	△ 32.2	5 142	8.5	68.7 12.3
教育、学習支援業	15.9	0.6	118.4	3.1	113.6	5.3	4.8	△ 31.4	18 841	△ 0.6	45.2 △ 4.8
医療、福祉	19.0	0.1	147.5	3.2	141.7	2.1	5.8	41.6	53 605	△ 9.6	21.7 △ 3.0
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	△ 0.2	129.6	△ 4.0	119.0	△ 4.8	10.6	6.1	20 397	△ 2.3	44.8 3.9

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100) 及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年月	現金給与総額		きまつて支給する給与		総労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比			
	指標	前年同月比	指標	前年同月比	指標	前年同月比	指標	前年同月比	指標	前年同月比	前年同月差	
令和2年	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	% ポイント	
3年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	0.1
4年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4
5年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1
6年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1
6年10月	88.2	1.6	79.0	△ 1.3	108.4	1.7	97.0	△ 1.2	101.7	0.2	104.7	6.7
11月	92.7	1.2	82.7	△ 2.0	108.3	1.5	96.6	△ 1.7	100.9	0.1	100.0	4.9
12月	200.8	5.5	178.2	1.5	108.0	1.6	95.8	△ 2.3	98.9	△ 0.3	99.1	6.0
7年1月	91.9	6.4	80.8	1.5	108.9	5.1	95.7	0.3	94.4	1.3	105.6	14.2
2月	87.1	3.9	77.1	△ 0.1	106.9	3.2	94.6	△ 0.9	93.0	△ 2.5	94.4	4.1
3月	91.8	1.1	80.8	△ 3.5	106.6	0.0	93.8	△ 4.5	95.6	△ 3.9	100.0	△ 0.9
4月	96.1	4.3	84.6	0.4	112.1	2.5	98.7	△ 1.4	102.5	△ 0.7	110.3	3.6
5月	96.3	9.7	84.3	5.8	111.5	5.3	97.6	1.5	98.7	0.0	99.1	5.0
6月	147.8	△ 5.9	130.0	△ 8.8	111.4	3.1	98.0	0.0	101.4	2.2	97.2	5.1
7月	141.0	4.5	123.6	1.1	111.6	3.2	97.8	△ 0.1	104.4	2.7	105.6	6.6
8月	94.5	7.6	82.7	4.4	112.3	5.1	98.3	2.0	96.8	0.2	99.1	6.0
9月	93.2	7.0	81.6	3.8	113.0	5.6	98.9	2.4	98.6	2.4	101.9	5.8
10月	90.6	2.7	78.8	△ 0.3	112.0	3.3	97.4	0.4	103.4	1.7	108.4	3.5

(注)

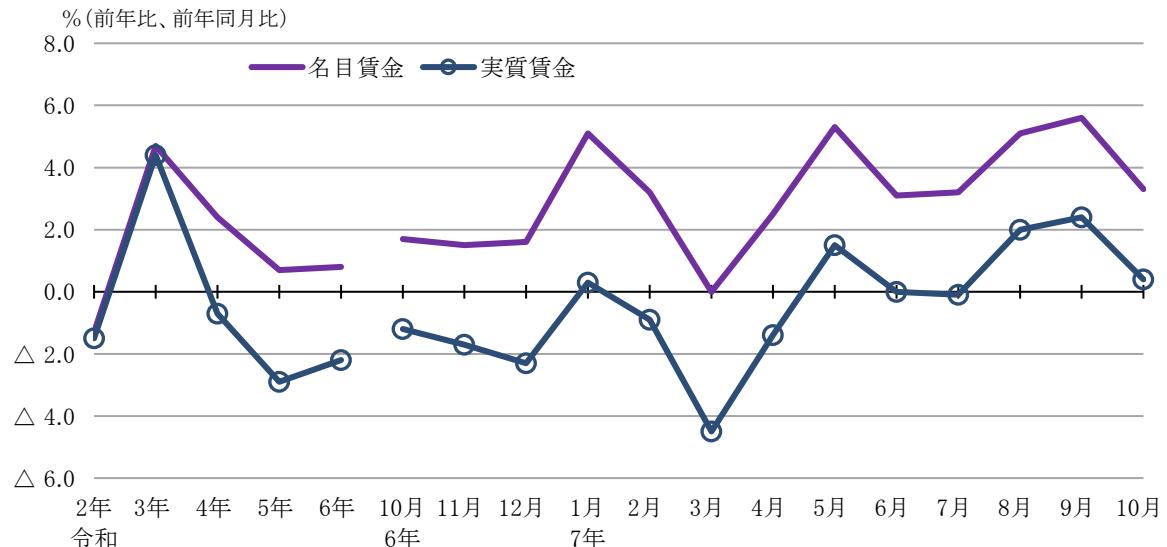
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計增加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

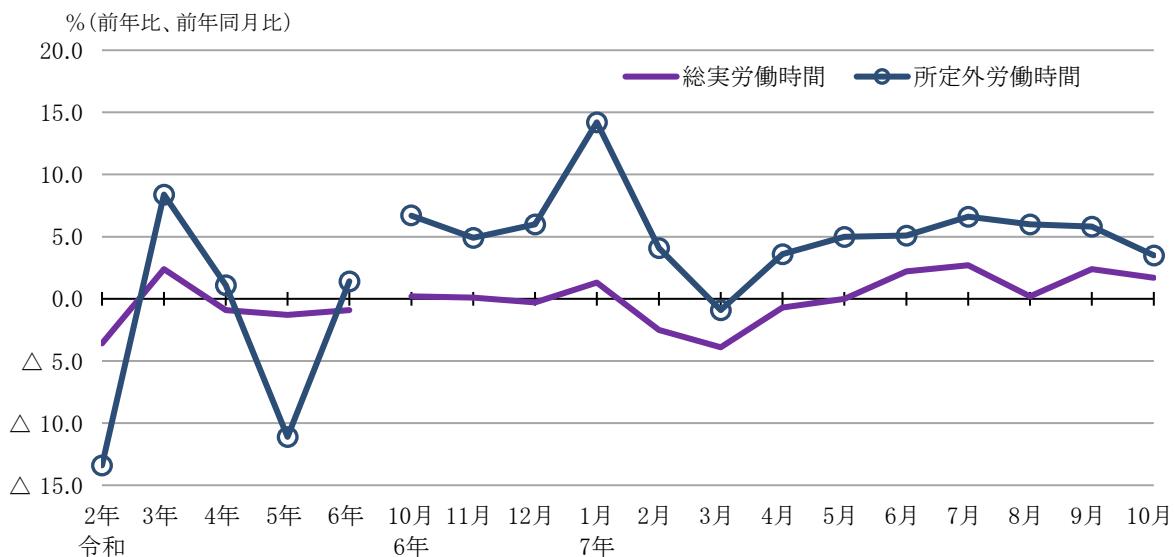
*前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指標}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

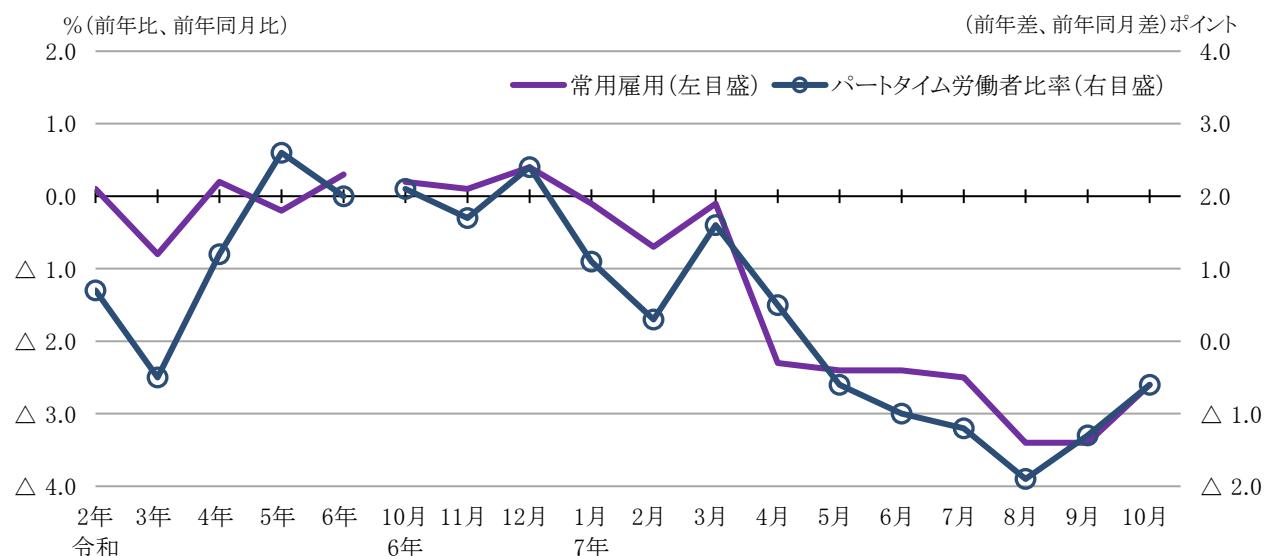
きまつて支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統計表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和7年(2025年)10月

事業所規模5人以上

(単位：円)

業種	現金給与総額	計		男		女	
		きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与
TL 調査産業	265,447	262,989	242,535	20,454	2,458	334,727	331,754
D 建設業	360,724	347,697	323,913	23,784	13,027	379,817	368,834
E 製造業	355,453	353,221	310,330	42,891	2,232	399,827	397,630
F 電気・ガス・熱供給・水道業	478,456	477,334	421,444	55,890	1,122	493,505	492,940
G 情報通信業	334,017	333,585	311,252	22,333	432	382,626	382,034
H 運輸業、郵便業	289,147	288,001	243,133	44,868	1,146	310,120	308,852
I 卸売業、小売業	202,093	201,237	193,884	7,353	856	285,945	284,388
J 金融業、保険業	451,401	412,733	388,496	24,257	38,448	568,925	529,733
K 不動産業、物品賃貸業	346,051	343,213	325,603	17,610	2,838	437,508	432,855
L 学術研究、専門技術サービス業	328,188	327,317	299,940	27,377	871	389,108	398,005
M 宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	113,271	113,148	108,077	5,071	123	130,608	167
N 生活関連サービス業、娯楽業	142,661	140,794	138,302	2,492	1,867	177,454	173,353
O 教育、学習支援業	281,674	281,640	277,331	4,309	34	310,310	310,239
P 医療、福祉	254,130	253,125	238,740	14,385	1,005	333,002	331,041
R サービス業(他に分類されないもの)	232,793	232,472	212,179	20,293	321	282,504	282,214
E09.10 食料品・たばこ	221,347	210,089	191,571	18,518	11,258	290,558	271,683
E11 織工業	286,791	286,523	268,554	17,969	268	410,001	410,001
E14 パーペル・紙	281,432	281,432	252,801	28,631	0	360,099	360,099
E15 印刷・同関連業	266,704	264,433	252,560	11,873	2,271	286,132	283,809
E16,E17 化学、石油・石炭	452,875	451,541	397,496	54,045	1,334	470,262	469,057
E19 ディズニーミュージアム	397,585	397,585	347,869	49,716	0	417,113	417,113
E21 紡織業・土石製品	389,047	389,047	345,312	53,735	0	414,640	414,640
E22 鉄鋼金属製品製造業	451,153	450,578	392,749	57,829	575	466,624	466,043
E24 電子・デバイス	336,725	336,725	307,959	28,766	0	358,006	358,006
E28 輸送用機械器具	347,907	347,907	289,913	57,994	0	405,204	405,204
E31 宿泊業	378,148	376,837	306,555	70,282	1,311	386,503	395,100
E51 E 一括分1	326,059	326,057	282,565	43,492	2	367,215	367,215
E52 E 一括分2	268,327	268,327	253,035	15,292	0	311,158	311,158
E53 E 一括分3	379,029	377,134	342,117	35,017	1,895	404,002	401,849
I-1 卸売業	323,560	323,560	309,940	13,620	0	369,846	369,846
I-2 小売業	172,172	171,105	165,296	5,809	1,067	246,838	244,555
M75 宿泊業	156,792	156,632	146,717	9,915	160	193,243	193,133
MS M 一括分	103,177	103,063	99,115	3,948	114	111,581	111,396
P83 医療業	284,120	282,831	264,485	18,346	1,289	401,797	399,097
PS P 一括分	221,811	221,111	210,995	10,116	700	273,528	272,205
						1,323	202,539
							202,071
							468

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E29電気機械器具製造業、E30情報通信機器器具製造業

E一括分1: E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機器器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

令和7年(2025年)10月
事業所規模5人以上

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

(単位:日、時間)

業種	出勤日数	総実労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間	
		時間	時間	時間	時間		時間	時間	時間	時間		時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL 調査業	18.5	141.1	131.6	9.5	19.4	158.9	144.9	14.0	17.4	122.0	117.3	4.7					
D 建設業	21.9	172.0	160.9	11.1	22.1	174.9	162.4	12.5	21.1	157.9	153.6	4.3					
E 製造業	19.9	166.1	150.4	15.7	20.3	172.3	154.3	18.0	18.8	147.1	138.3	8.8					
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	159.4	145.3	14.1	18.9	158.9	144.3	14.6	20.5	162.3	151.2	11.1					
G 情報通信業	19.8	165.0	152.7	12.3	20.0	169.7	156.4	13.3	19.5	158.0	147.2	10.8					
H 運輸業、郵便業	20.0	178.4	155.3	23.1	20.2	186.1	160.0	26.1	19.3	151.4	138.8	12.6					
I 鉄亮業、小売業	17.5	119.4	114.2	5.2	18.8	141.4	132.3	9.1	16.5	103.4	101.0	2.4					
J 金融業、保険業	19.5	152.7	140.1	12.6	20.0	172.6	152.2	20.4	19.1	137.5	130.9	6.6					
K 不動産業、物品販賣業	19.5	158.3	147.6	10.7	20.5	174.4	159.2	15.2	18.2	135.8	131.3	4.5					
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.2	148.3	136.3	12.0	19.2	162.3	146.9	15.4	16.4	123.7	117.6	6.1					
M 宿泊業、飲食サービス業	14.0	87.2	84.0	3.2	14.0	94.6	90.2	4.4	14.0	83.2	80.6	2.6					
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.5	111.1	107.0	4.1	15.9	126.6	120.1	6.5	15.2	98.2	96.1	2.1					
O 教育、学習支援業	17.2	135.4	123.3	12.1	16.9	137.8	123.0	14.8	17.4	133.3	123.5	9.8					
P 医療、福祉	18.7	139.5	134.9	4.6	18.8	148.8	142.6	6.2	18.7	136.6	132.5	4.1					
R サービス業(他に分類されないもの)	19.7	148.3	139.3	9.0	21.0	170.7	158.2	12.5	17.6	114.2	110.5	3.7					
E09,10 食料品・たばこ	18.8	148.7	138.4	10.3	20.2	166.6	154.2	12.4	17.9	136.2	127.4	8.8					
E11 繊維工業	19.6	159.9	152.3	7.6	19.2	163.4	153.2	10.2	19.9	157.2	151.6	5.6					
E14 パーペチュアル紙	18.5	134.9	127.2	7.7	19.0	149.6	137.9	11.7	17.5	111.1	109.9	1.2					
E15 印刷・同閲連業	20.1	160.7	151.6	9.1	20.4	166.8	156.5	10.3	19.5	149.0	142.3	6.7					
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	159.1	144.2	14.9	19.5	160.7	144.8	15.9	18.8	148.1	139.5	8.6					
E19 コム製品	20.2	166.0	149.1	16.9	20.4	169.0	151.6	17.4	18.3	140.3	127.9	12.4					
E21 糸業・土石製品	21.8	176.3	158.3	18.0	21.8	177.2	157.8	19.4	21.9	170.3	161.4	8.9					
E22 鉄鋼業	21.1	168.8	153.6	15.2	21.3	170.3	154.3	16.0	19.6	154.5	146.7	7.8					
E24 金属製品製造業	20.4	171.0	156.4	14.6	20.5	173.0	157.7	15.3	20.0	162.1	150.6	11.5					
E28 電子・デバイス	19.2	174.3	151.6	22.7	19.6	185.9	155.5	30.4	18.3	146.9	142.4	4.5					
E31 輸送用機械器具	20.3	184.0	157.2	26.8	20.4	185.9	158.2	27.7	19.6	171.1	150.4	20.7					
ES1 E 一括分	1	20.0	168.9	153.7	15.2	20.0	173.5	155.8	17.7	20.0	156.8	148.2	8.6				
ES2 E 一括分	2	19.3	160.5	151.5	9.0	20.5	174.0	162.0	12.0	16.8	131.2	128.7	2.5				
ES3 E 一括分	3	20.3	172.2	156.9	15.3	20.4	176.1	159.1	17.0	19.7	153.9	146.6	7.3				
I-1 鉄亮業	19.7	150.4	141.6	8.8	20.0	159.6	148.5	11.1	19.0	131.1	127.3	3.8					
I-2 小売業	17.0	111.7	107.4	4.3	18.3	132.9	124.7	8.2	16.2	100.0	97.8	2.2					
M75 宿泊業	15.6	111.8	106.9	4.9	15.4	122.2	116.1	6.1	15.7	103.9	99.9	4.0					
MS M 一括分	13.7	81.5	78.6	2.9	13.6	86.1	82.2	3.9	13.7	79.2	76.9	2.3					
P83 医療業	18.9	141.0	136.0	5.0	18.6	150.5	143.2	7.3	19.0	138.3	134.0	4.3					
PS P 一括分	18.5	138.1	133.8	4.3	19.0	147.4	142.1	5.3	18.4	134.5	130.6	3.9					

令和7年(2025年)10月
事業所規模5人以上

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

業種	前調査期間末 常用労働者数	増加		減少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	計		男	
		常用労働者数	常用労働者数			常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数
TL 調査産業計	478 722	10 176	6 817	482 081	164 240	34 1	247 855	5 199	3 484
D 建設業	27 017	339	224	27 132	994	3 7	22 221	339	224
E 製造業	91 639	729	1 001	91 367	9 025	9 9	69 133	460	688
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 416	20	13	2 423	42	1 7	2 078	20	13
G 情報通信業	3 547	132	106	3 573	351	9 8	2 159	74	99
H 運輸業、郵便業	29 096	724	371	29 449	5 019	17 0	22 643	687	228
I 卸売業、小売業	86 684	2 054	1 371	87 367	51 027	58 4	36 574	991	807
J 金融業、保険業	9 245	45	454	8 836	734	8 3	4 006	28	213
K 不動産業、物品販賣業	6 158	83	89	6 152	852	13 8	3 581	81	68
L 学術研究、専門・技術サービス業	11 076	116	129	11 063	2 055	18 6	7 023	73	51
M 宿泊業、飲食サービス業	43 737	2 374	1 396	44 715	36 841	82 4	15 171	728	314
N 生活関連サービス業、娯楽業	12 153	522	87	12 588	9 337	74 2	5 485	268	71
O 教育、学習支援業	28 266	899	10	29 155	10 598	36 4	12 997	498	3
P 医療、福祉	90 011	1 669	1 034	90 646	27 027	29 8	21 885	687	445
R サービス業(他に分類されないもの)	33 259	465	509	33 215	10 078	30 3	20 105	260	256

業種	前調査期間末 常用労働者数	男(つづき)		前調査期間末 常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	女	
		常用労働者数	常用労働者数					常用労働者数	常用労働者数
TL 調査産業計	249 570	46 283	18 5	230 867	4 977	3 333	232 511	117 957	50 7
D 建設業	22 336	281	1 3	4 796	0	0	4 796	713	14 9
E 製造業	68 905	2 572	3 7	22 506	269	313	22 462	6 453	28 7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 085	20	1 0	338	0	0	338	22	6 5
G 情報通信業	2 134	83	3 9	1 388	58	7	1 439	268	18 6
H 運輸業、郵便業	23 102	2 427	10 5	6 453	37	143	6 347	2 592	40 8
I 卸売業、小売業	36 758	12 697	34 5	50 110	1 063	564	50 609	38 330	75 7
J 金融業、保険業	3 821	62	1 6	5 239	17	241	5 015	672	13 4
K 不動産業、物品販賣業	3 594	85	2 4	2 577	2	21	2 558	767	30 0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7 045	394	5 6	4 053	43	78	4 018	1 661	41 3
M 宿泊業、飲食サービス業	15 585	11 840	76 0	28 566	1 646	1 082	29 130	25 001	85 8
N 生活関連サービス業、娯楽業	5 682	3 642	64 1	6 668	254	16	6 906	5 695	82 5
O 教育、学習支援業	13 492	4 735	35 1	15 269	401	7	15 663	5 863	37 4
P 医療、福祉	22 127	4 401	19 9	68 126	982	589	68 519	22 626	33 0
R サービス業(他に分類されないもの)	20 109	2 973	14 8	13 154	205	253	13 106	7 105	54 2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

事業所規模30人以上	業種	計						男	女		
		現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与
TL 調査産業	計	289 132	287 684	259 051	28 633	1 448	355 804	353 865	1 939	206 888	206 046
D 建設業	業	352 033	352 016	325 132	26 884	77	365 048	364 961	87	255 430	255 430
E 製造業	業	374 886	373 128	324 756	48 372	1 758	416 579	414 725	1 854	231 572	230 146
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	506 396	505 079	430 047	75 032	1 317	524 939	524 112	827	334 000	328 124
G 情報通信業	業	366 929	366 207	342 262	23 945	722	408 158	407 353	805	249 245	248 762
H 運輸業、郵便業	業	292 570	290 991	236 383	54 608	1 579	316 905	315 114	1 791	214 660	213 760
I 鉄亮業、小売業	業	190 299	190 076	183 182	6 894	223	270 969	270 841	128	144 146	143 868
J 金融業、保険業	業	373 118	348 598	327 392	21 206	24 520	525 155	468 260	56 895	296 376	288 197
K 不動産業、物品販賣業	業	229 486	229 486	212 688	16 798	0	282 512	282 512	0	199 164	199 164
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	403 303	401 809	356 058	45 751	1 494	428 129	426 491	1 638	299 848	298 954
M 宿泊業、飲食サービス業	業	120 064	120 064	112 242	7 822	0	141 729	141 729	0	107 213	107 213
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	137 042	136 894	131 946	4 948	148	161 129	160 875	254	118 474	118 407
O 教育、学習支援業	業	261 561	261 508	257 263	4 245	53	280 680	280 581	99	241 289	241 285
P 医療、福祉	業	289 761	288 339	267 020	21 319	1 422	368 947	366 117	2 830	258 131	257 271
R サービス業(他に分類されないもの)	業	215 528	215 043	193 676	21 367	485	283 150	282 661	489	138 353	137 873
E09,10 食料品・たばこ	品	220 029	212 312	189 854	22 458	7 717	281 760	267 738	14 022	173 733	170 744
E11 繊維工業	業	299 091	298 792	280 829	17 963	299	425 873	425 873	0	192 654	192 103
E14 バルブ・紙	品	310 187	310 187	274 637	35 550	0	371 014	371 014	0	159 750	159 750
E15 印刷・同関連業	業	280 139	280 139	266 690	13 449	0	311 041	311 041	0	226 576	226 576
E16,E17 化学、石油・石炭	業	451 541	397 496	54 045	1 334	470 262	469 057	1 205	333 266	331 043	2 223
E19 ゴム・柔軟品	品	406 608	406 608	354 732	51 876	0	418 982	418 982	0	271 408	271 408
E21 瓦斯・土石製品	品	405 546	405 546	340 204	65 342	0	421 168	421 168	0	290 682	290 682
E22 鉄鋼製品	業	459 327	458 712	397 545	61 167	615	475 727	475 104	623	312 971	312 423
E24 金属製品製造業	業	368 335	368 335	328 739	39 596	0	390 731	390 731	0	279 698	279 698
E28 電子・デバイス	品	347 907	347 907	289 913	57 994	0	405 204	405 204	0	211 575	211 575
E31 輸送用機械器具	品	391 937	390 481	318 754	71 727	1 456	408 140	406 607	1 533	268 827	267 955
ES1 E 一括分1	1	350 820	350 817	299 774	51 043	3	393 221	393 221	0	234 019	234 008
ES2 E 一括分2	2	321 907	30 556	21 351	0	351 228	351 228	0	217 808	217 808	0
ES3 E 一括分3	3	401 223	399 320	358 529	40 791	1 903	426 612	424 500	2 112	276 564	275 690
I-1 鉄亮業	業	309 710	309 710	290 730	18 980	0	365 454	365 454	0	222 904	222 904
I-2 小売業	業	167 230	166 964	162 405	4 559	266	235 857	235 682	175	135 439	135 131
M75 飲食店	業	149 624	149 624	139 430	10 194	0	199 993	199 993	0	122 796	122 796
MS M 一括分	業	99 346	99 346	93 187	6 159	0	105 312	105 312	0	95 537	95 537
P83 医療業	業	305 683	303 975	280 736	23 239	1 708	404 011	401 019	2 992	271 061	269 805
PS P 一括分	業	258 625	257 762	240 198	17 564	863	315 540	312 957	2 583	230 038	230 038

(単位:円)

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

業種	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	男		女	
									計	計	計	計
TL 調査業	18.6	147.0	135.4	11.6	19.2	161.4	145.0	16.4	18.0	129.2	123.6	5.6
D 建設業	20.6	171.6	158.8	12.8	20.6	173.1	159.1	14.0	20.1	160.7	156.7	4.0
E 製造業	19.9	168.4	151.1	17.3	20.2	173.1	153.8	19.3	19.1	152.1	141.6	10.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	157.7	140.4	17.3	18.0	157.8	139.9	17.9	19.8	156.7	145.3	11.4
G 情報通信業	19.4	157.6	147.8	9.8	19.9	164.6	153.0	11.6	18.2	137.8	133.0	4.8
H 運輸業、郵便業	19.7	182.2	157.3	24.9	19.8	192.1	163.5	28.6	19.2	150.7	137.5	13.2
I 鉄壳業、小売業	17.9	122.6	116.6	6.0	18.5	144.5	132.8	11.7	17.7	110.0	107.3	2.7
J 金融業、保険業	19.4	151.1	140.8	10.3	19.3	175.7	154.9	20.8	19.5	138.6	133.6	5.0
K 不動産業、物品賃貸業	17.6	144.0	132.6	11.4	17.9	164.7	142.6	22.1	17.4	132.1	126.8	5.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.7	169.7	150.1	19.6	19.8	172.3	152.0	20.3	18.9	158.7	142.3	16.4
M 宿泊業、飲食サービス業	14.5	90.7	85.6	5.1	14.4	98.0	90.8	7.2	14.5	86.5	82.6	3.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	14.6	93.5	89.5	4.0	14.8	102.0	97.2	4.8	14.5	87.0	83.6	3.4
O 教育、学習支援業	15.9	118.4	113.6	4.8	15.5	115.4	110.5	4.9	16.3	121.5	116.8	4.7
P 医療、福祉	19.0	147.5	141.7	5.8	18.9	150.9	143.1	7.8	19.0	146.1	141.1	5.0
R サービス業(他に分類されないもの)	18.0	129.6	119.0	10.6	19.0	154.0	137.4	16.6	16.9	101.7	98.0	3.7
E09,10 食料品・たばこ	18.7	150.9	138.4	12.5	19.6	164.4	149.9	14.5	17.9	140.9	129.9	11.0
E11 織維工業	19.8	160.7	153.7	7.0	19.4	164.4	154.4	10.0	20.2	157.8	153.2	4.6
E14 パルプ・紙	18.6	140.8	131.2	9.6	19.1	151.1	138.5	12.6	17.6	115.3	113.2	2.1
E15 印刷・同関連業	19.9	163.0	154.1	8.9	20.3	169.2	159.3	9.9	19.1	152.2	145.0	7.2
E16,E17 化学・石油・石炭	19.4	159.1	144.2	14.9	19.5	160.7	144.8	15.9	18.8	148.1	139.5	8.6
E19 プラム製品	20.4	168.5	151.1	17.4	20.5	169.6	152.1	17.5	20.0	156.5	140.1	16.4
E21 窯業・土石製品	21.5	176.7	155.4	21.3	21.4	176.4	154.0	22.4	22.4	178.3	165.3	13.0
E22 鉄鋼製品	21.3	170.1	154.2	15.9	21.5	171.8	155.1	16.7	19.5	154.4	146.4	8.0
E24 金属製品製造業	20.4	177.8	158.3	19.5	20.5	179.0	158.7	20.3	20.2	173.5	156.9	16.6
E28 電子・デバイス	19.2	174.3	151.6	22.7	19.6	185.9	155.5	30.4	18.3	146.9	142.4	4.5
E31 輸送用機械器具	20.2	184.5	158.0	26.5	20.2	185.9	158.7	27.2	19.7	173.9	152.6	21.3
ES1 E 一括分1	20.3	175.5	157.3	18.2	20.3	179.7	158.9	20.8	20.5	163.7	152.8	10.9
ES2 E 一括分2	19.6	164.4	152.3	12.1	19.8	169.2	155.3	13.9	19.1	147.7	141.7	6.0
ES3 E 一括分3	20.3	175.6	158.2	17.4	20.5	179.4	160.2	19.2	19.5	156.4	147.9	8.5
I-1 鉄壳業	19.2	155.4	142.9	12.5	19.5	167.5	148.6	18.9	18.7	136.7	134.0	2.7
I-2 小売業	17.7	116.2	111.5	4.7	18.1	135.9	126.9	9.0	17.5	107.0	104.3	2.7
M75 宿泊業	16.8	106.4	100.0	6.4	16.6	126.8	116.5	10.3	15.4	95.6	91.3	4.3
MS M 一括分	13.5	79.7	75.5	4.2	13.1	80.0	74.7	5.3	13.8	79.7	76.1	3.6
P83 医療業	18.8	146.7	141.0	5.7	18.5	150.7	142.8	7.9	18.9	145.4	140.4	5.0
PS P 一括分	19.3	148.8	142.9	5.9	19.4	151.2	143.6	7.6	19.2	147.5	142.5	5.0

(単位:日、時間)

令和7年(2025年)10月
事業所規模30人以上

第6表 産業・性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

産業		前調査期間末 常用労働者数				本調査期間末 常用労働者数				前調査期間末 常用労働者数				男			
TL調査	産業	計	268 472	4 577	3 619	269 430	80 216	29 8	148 216	148 216	148 216	148 216	増加 常用労働者数	減少 常用労働者数	常勤労働者数	非常勤労働者数	
D 建設	業	6 287	25	42	6 270	91	1.5	5 545	25	42	42	42					
E 製造	業	76 397	591	879	76 109	7 296	9.6	59 213	381	670	670	670					
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	1 572	20	13	1 579	42	2.7	1 419	20	13	13	13					
G 情報通信業	業	2 131	20	23	2 128	128	6.0	1 576	18	16	16	16					
H 輸送、通信業	業	21 209	252	159	21 302	4 227	19.8	16 150	215	122	122	122					
I 卸売業、小売業	業	36 542	655	723	36 474	24 009	65.8	13 272	406	378	378	378					
J 金融業、保険業	業	4 617	45	273	4 389	281	6.4	1 548	28	103	103	103					
K 不動産業、物品販賣業	業	1 422	5	37	1 390	306	22.0	518	3	16	16	16					
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	5 860	90	65	5 885	409	6.9	4 725	73	51	51	51					
M 宿泊業、飲食サービス業	業	13 077	454	233	13 298	10 411	78.3	4 855	194	84	84	84					
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	5 115	114	87	5 142	3 532	68.7	2 236	64	71	71	71					
O 教育、学習支援業	業	18 064	787	10	18 841	8 507	45.2	9 249	498	3	3	3					
P 医療、福祉	業	53 259	1 076	730	53 605	11 645	21.7	15 154	567	373	373	373					
R サービス業(他に分類されないもの)	業	20 300	438	341	20 397	9 131	44.8	10 800	260	169	169	169					

産業		男(つづき)				女(つづき)				本調査期間末 常用労働者数				前調査期間末 常用労働者数				
TL調査	産業	計	148 858	24 414	16.4	120 256	1 820	1.504	120 572	120 572	120 572	120 572	常勤労働者数	非常勤労働者数	常勤労働者数	非常勤労働者数	常勤労働者数	非常勤労働者数
D 建設	業	5 528	51	0.9	742	0	0	0	742	40	40	40	40	5.4	5.4	46.3	46.3	
E 製造	業	58 924	2 116	3.6	17 184	210	209	17 185	5 180	30.1	30.1	30.1	30.1					
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	1 426	20	1.4	153	0	0	0	153	22	22	22	22	14.4	14.4			
G 情報通信業	業	1 578	27	1.7	555	2	7	7	550	101	101	101	101	18.4	18.4			
H 輸送、通信業	業	16 243	1 695	10.4	5 059	37	37	5 059	2 532	50.0	50.0	50.0	50.0					
I 卸売業、小売業	業	13 300	5 354	40.3	23 270	249	345	23 174	18 655	80.5	80.5	80.5	80.5					
J 金融業、保険業	業	1 473	62	4.2	3 069	17	170	2 916	219	7.5	7.5	7.5	7.5					
K 不動産業、物品販賣業	業	505	43	8.5	904	2	21	885	263	29.7	29.7	29.7	29.7					
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	4 747	184	3.9	1 135	17	14	1 138	225	19.8	19.8	19.8	19.8					
M 宿泊業、飲食サービス業	業	4 965	3 545	71.4	8 222	260	149	8 333	6 866	82.4	82.4	82.4	82.4					
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	2 229	1 383	62.0	2 879	50	16	2 913	2 149	73.8	73.8	73.8	73.8					
O 教育、学習支援業	業	9 744	4 476	45.9	8 815	289	7	9 097	4 031	44.3	44.3	44.3	44.3					
P 医療、福祉	業	15 348	2 505	16.3	38 105	509	357	38 257	9 140	23.9	23.9	23.9	23.9					
R サービス業(他に分類されないもの)	業	10 891	2 882	26.5	9 500	178	172	9 506	6 249	65.7	65.7	65.7	65.7					

令和7年(2025年)10月

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

事業所規模5人以上		(単位:円、日、時間、人)												
就業形態	産業	現金給与総額	きまと支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査産業	348 216	344 607	315 215	29 392	3 609	20.6	171.2	157.7	13.5	318 077	3 896	3 911	317 841
	E 製造業	378 535	376 082	329 412	46 670	2 453	20.2	171.8	154.9	16.9	82 564	545	765	82 342
	I 卸売業	338 716	336 747	322 571	14 176	1 969	20.7	165.6	155.4	10.2	36 584	837	945	36 340
	P 医療福祉	311 134	310 002	290 845	19 157	1 132	20.5	162.7	156.6	6.1	63 152	1 024	558	63 619
パートタイム労働者	TL 調査産業	103 439	103 234	100 274	2 960	205	14.3	82.3	80.5	1.8	160 645	6 280	2 906	164 240
	E 製造業	145 153	144 936	136 467	8 469	217	17.1	115.3	109.8	5.5	9 075	184	236	9 025
	I 卸売業	103 573	103 519	101 087	2 432	54	15.2	86.1	84.4	1.7	50 100	1 217	426	51 027
	P 医療福祉	120 024	119 317	116 157	3 160	707	14.6	85.2	84.0	1.2	26 859	645	476	27 027

事業所規模30人以上		(単位:円、日、時間、人)												
就業形態	産業	現金給与総額	きまと支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査産業	363 436	361 449	322 505	38 944	1 987	20.2	172.6	157.2	15.4	189 620	2 025	2 413	189 214
	E 製造業	398 587	396 659	344 265	52 394	1 928	20.2	173.5	155.1	18.4	69 090	446	721	68 813
	I 卸売業	329 588	329 099	312 458	16 641	489	20.2	173.2	159.8	13.4	12 642	239	412	12 465
	P 医療福祉	334 813	333 228	307 776	25 452	1 585	20.3	164.6	157.8	6.8	41 724	721	486	41 960
パートタイム労働者	TL 調査産業	112 171	112 007	107 932	4 075	164	14.8	85.9	83.4	2.5	78 852	2 552	1 206	80 216
	E 製造業	151 063	150 913	140 520	10 393	150	17.0	119.9	113.2	6.7	7 307	145	158	7 296
	I 卸売業	117 304	117 220	115 433	1 787	84	16.8	96.0	93.9	2.1	23 900	416	311	24 009
	P 医療福祉	127 116	126 281	119 883	6 398	835	14.2	85.7	83.6	2.1	11 535	355	244	11 645

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和7年(2025年)10月

調査産業計

(単位:円、日、時間)

区分	現金給与 総額	きまつて支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
事業所規模 100人以上	計	327 209	326 075	288 622	37 453	1 134	19.2	153.2	140.5	12.7
	男	394 871	393 577	-	-	1 294	19.7	165.0	147.8	17.2
	女	230 613	229 706	-	-	907	18.5	136.5	130.1	6.4
	一般労働者	391 028	389 651	342 012	47 639	1 377	20.2	171.7	156.0	15.7
	パートタイム 労働者	127 790	127 412	121 787	5 625	378	15.8	95.5	92.1	3.4
事業所規模 30~99人	計	249 901	248 130	228 585	19 545	1 771	18.1	140.5	130.1	10.4
	男	309 879	307 180	-	-	2 699	18.6	157.3	141.7	15.6
	女	186 109	185 325	-	-	784	17.5	122.6	117.8	4.8
	一般労働者	330 272	327 551	299 057	28 494	2 721	20.2	173.7	158.7	15.0
	パートタイム 労働者	101 043	101 032	98 061	2 971	11	14.1	79.2	77.3	1.9
事業所規模 5~29人	計	235 323	231 580	221 528	10 052	3 743	18.3	133.7	126.8	6.9
	男	303 473	298 968	-	-	4 505	19.9	155.3	144.9	10.4
	女	173 971	170 914	-	-	3 057	16.9	114.2	110.5	3.7
	一般労働者	325 788	319 789	304 473	15 316	5 999	21.2	169.0	158.4	10.6
	パートタイム 労働者	95 064	94 819	92 928	1 891	245	13.8	78.7	77.6	1.1

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」とび「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化を見るためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和7年(2025年)10月

(単位: %)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計 5人以上	0.3	1.0	0.8	△ 0.1	0.3	△ 5.9
調査産業計 30人以上	2.2	2.2	2.4	0.0	0.1	△ 1.7

〈参考〉全国の結果(令和7年(2025年)10月・速報値)

(1)賃金、労働時間、雇用の動き

区分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実数	前年同月比	
現金給与総額 (円)	300 141		% 2.6
きまつて支給する給与 (円)	292 159		2.6
所定内給与 (円)	271 663		2.6
特別に支払われた給与 (円)	7 982		6.7
出勤日数 (日)	18.1	※	0.1
総実労働時間 (時間)	140.0		0.0
所定内労働時間 (時間)	129.9		0.3
所定外労働時間 (時間)	10.1		△ 2.8
常用労働者数 (千人)	51 778		1.3
パートタイム労働者数 (千人)	16 039		1.1
入職率 (%)	1.90	※	△ 0.08
離職率 (%)	1.75	※	△ 0.06

(注)※は差を示す

(2)賃金指数、労働時間指数、雇用指数(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまつて支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
令和4年		%		%		%		%
5年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
6年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年 10月	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
11月	108.6	2.3	97.7	△ 0.3	113.0	△ 2.8	104.9	1.0
12月	108.7	2.5	97.2	△ 0.9	113.0	△ 1.9	105.1	0.9
7年 1月	108.8	2.4	96.7	△ 1.6	109.8	△ 2.8	105.2	0.9
2月	107.0	2.2	94.5	△ 2.4	103.3	△ 1.0	105.0	1.7
3月	106.8	1.4	94.8	△ 2.7	106.5	△ 3.0	104.8	1.6
4月	107.9	1.4	95.4	△ 2.8	110.9	△ 2.8	104.4	1.7
5月	107.5	2.1	97.2	△ 1.9	110.9	△ 2.8	105.7	1.7
6月	109.5	2.0	96.1	△ 2.0	105.4	△ 1.0	106.1	1.7
7月	110.4	2.0	97.0	△ 1.7	105.4	△ 3.0	106.2	1.5
8月	110.5	2.1	96.9	△ 1.4	106.5	△ 3.0	106.4	1.4
9月	109.4	1.8	95.8	△ 1.2	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
10月	r 110.0	r 2.0	r 96.4	r △ 1.2	r 105.4	r △ 2.0	r 106.1	r 1.3
	111.4	2.6	96.9	△ 0.8	109.8	△ 2.8	106.3	1.3

注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
 - ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

- 「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内の事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまつて支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

・所定内給与

「きまつて支給する給与」のうち次の「所定外給与（超過労働給与）」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまつて支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)

④いわゆるベースアップの差額追給分

(5)出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6)実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指數等の指數改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指數とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサスー活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指數により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のこと利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」